

# 第3章 華南地域（広東省、福建省、海南省）

## 広東省

2020年の広東省の域内総生産（GRP）は11兆760億9,400万元、成長率は2.3%であった。投資が景気を下支えした一方、消費、貿易の伸び率は新型コロナウイルス感染症の影響により前年比で減速した。広東省日系企業における経営上の問題点の第1位は「従業員の賃金上昇」（71.9%）、第2位は「競合相手の台頭（コスト面で競合）」（54.4%）、第3位は「環境規制の厳格化」（50.4%）であった。

## 広東省の経済動向

2020年の広東省のGRPは11兆760億9,400万元、成長率は2.3%であった。産業別では、第一次産業は3.8%増の4,769億9,900億元、第二次産業は1.8%増の4兆3,450億1,700万元、第三次産業は2.5%増の6兆2,450億7,800万元だった。項目別にみると、固定資産投資（農家含まず）は前年比7.2%増（前年の伸び率と比べ3.9ポイント低下）だった。社会消費品小売総額は前年比6.4%減（14.4ポイント低下）の4兆207億8,500万元となった。

貿易額は前年比0.9%減（0.7ポイント低下）の7兆844億元だった。うち、輸出が0.2%増（1.4ポイント低下）の4兆3,498億元、輸入が2.6%減（0.3ポイント上昇）の2兆7,300億元だった。

2020年の広東省の対内直接投資は、契約件数が1万2,864件（前年比10.4%減）、実行額は1.620億3,000万元（6.5%増）だった。

## 具体的問題点、改善要望

2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、日本からの新規渡航に関し招聘状が必要となったが、当初招聘状の申請が大企業しか認められないケースが省内各地で見られた。また、帯同家族の招聘状については、2021年の旧正月前後より発行が制限されている状況である。

深圳市においては2021年3月15日から招聘状の基準が厳しくなり、外資系企業が招聘状を申請する際に市・あるいは区政府からの招聘状が必要になるなど、厳しい措置が取られている。

ジェトロが2020年8～9月に実施した現地進出日系企業を対象とするアンケート調査「2020年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査（以下、実態調査）」の在広東省日系企業の回答を見ると、経営上の問題点の第1位は「従業員の賃金上昇」（71.9%）、第2位は「競合相手の台頭（コスト面で競合）」（54.4%）、第3位は「環境規制の厳格化」（50.4%）であった。特に環境規制は広東省において特に厳格となっており、排水・雨水の分流などが企業に対し求められている。

## 地方政府等との交流の状況

ジェトロ広州事務所は在広州日本国総領事館、各商工会と協力し、広東省政府との関係強化を続けており、2020年度には広州市、深圳市、東莞市との意見交換会を下記の通り行った。

### 商務部アジア司と日系企業との座談会

- ・2020年5月27日
- ・中国側参加者：商務部アジア司副司長、広東省投資促進局をはじめとする関係部局などから5名が参加。
- ・日本側参加者：広州日本商工会会長・副会長、ジェトロ北京事務所、広州事務所などから10名が参加。
- ・交流内容：コロナ下における広州日系企業の復工復産の状況、また大湾区に関する提言書につき共有。大湾区に関し、関連部署との意見交換などの対話スキームの構築を、商務部・広東省との間で合意した。また、移動制限や駐在員のビザ制限の緩和に関し、広東省商務庁との連携により、駐在員のビザ取得に向け調整を開始することで合意した。

### 大湾区の金融政策に関する座談会

- ・2020年6月17日
- ・広州市側参加者：広東省商務庁、広東省投資促進局、中国人民銀行広州分行をはじめとする関係部局などから9名が参加。
- ・日本側参加者：在広州日本企業、広州日本商工会会長・副会長、在広州日本国総領事館、ジェトロ広州事務所などから21名が参加。
- ・交流内容：「広東・香港・マカオベイエリア建設への金融サポートに関する意見」について、中国人民銀行広州分行、広東銀保監局と広東証監局から解説があり、日系金融機関等から、今後の「意見」に関する細則の予定および日系企業に対する期待などに関する質問が寄せられた。

### 広州市と日系企業との意見交換会

- ・2020年10月22日
- ・広州市側参加者：広州市副市長を筆頭として事務局、税関をはじめとする関係部局などから40名が参加。
- ・日本側参加者：在広州日本企業、広州日本商工会会長・副会長、在広州日本国総領事館、ジェトロ広州事務所などから39名が参加。
- ・交流内容：現地日系企業から、新型コロナウイルス感染症による影響・人的往来、交通、雇用、都市開発、環境、貿易・輸出入等要望事項を取りまとめ、現地政府と意見交換を実施。要望事項に対する回答を得た。

### 深圳市と日系企業との意見交換会

- ・2020年12月11日
- ・深圳市側参加者：深圳市副市長を筆頭として事務局、対外友好協会をはじめとする関係部局などから23名が参加。

- ・日本側参加者：在深圳日本企業、深圳日本商工会会長・副会長、在広州日本国総領事館、ジェトロ広州事務所などから37名が参加。
- ・交流内容：現地日系企業から新型コロナウイルス感染症対策に関する緩和措置、深圳市の都市計画、危険廃棄物処理等の要望事項を取りまとめ、現地政府と意見交換を実施。要望事項に対する回答を得た。

### 東莞市と日系企業との意見交換会

- ・2020年9月16日
- ・東莞市側参加者：東莞市副市長を筆頭として外事局、商務局をはじめとする関係部局などから15名が参加。
- ・日本側参加者：在東莞日本企業、東莞各地の日本商工会会長、在広州日本国総領事館、ジェトロ広州事務所などから14名が参加。

### ＜建議＞

各現地政府との意見交換会にて日系企業から提出された主な課題・要望、および企業訪問時に提起された問題を以下の通り建議事項としてまとめた。

#### 新型コロナウイルス感染症に対する人的往来にかかわる課題・要望

- ① 入国時における隔離対象ホテルについて、往来が増えるにつれ隔離ホテルの空きがひっ迫しており、人によっては通常のホテルよりもかなり質が劣るホテルに隔離されるケースが散見されている。また、幼い子供を連れての隔離の場合でも、単身者と同程度の広さの部屋しか用意されないケースもある。入国時の隔離ホテルについて、最低限の質を担保いただくとともに、子供を連れての隔離の場合は単身者より広い部屋での隔離としていただくなど、個々の事情に配慮した設備を整えていただくよう要望する。
- ② 広東省においてはビジネストラックの運用に関する細則がまだ発表されていない。ビジネストラックの細則を定め、日本企業をはじめとする外資系企業に広く周知していただくとともに、運用を徹底していただくよう要望する。
- ③ 企業の复工復産が円滑に進むことは、広東省並びに各市の経済にとってもメリットがあるため、招聘状の円滑な発行につき支援を要望する。

#### 環境規制に関する課題・要望

広東省では危険廃棄物の処理業者の数が不足しており、企業によっては手配するまでの間危険廃棄物を自社で保管しなければならない状況が続いている。処理業者の数を増加していただくよう要望する。

#### 通関にかかわる課題・要望

広州での貨物輸入にかかる通関（CIQ含む）時間が、上海と比べかなり遅いとの指摘がある。本来であれば広州で通関されるべき貨物が上海等に流れている可能性がある。広東・香港・マカオ大湾区構想や広州における物流、商流の円滑化のためにも、具体的な改善に向けた対応・対話を要望する。

#### 外国人工作許可証にかかわる課題・要望

60歳以上の外国人に対する「工作許可証」更新の基準が厳しくなり、Aランク人材でなければ受理されなくなった。そのため、業務経験の豊富な技術人材など、企業活動に不可欠な人材の更新ができなくなっている。年齢で一律に線引きするのではなく、技術や専門性を踏まえ、必要性に応じた外国人工作許可証の更新を行うよう、年齢制限や条件の緩和を要望する。

## 福建省

2020年の福建省の域内総生産（GRP）は4兆3,903億元、成長率は3.3%であった。固定資産投資、消費は前年比減となったが、貿易は前年比5.5%増と好調であった。ジェトロのアンケートでは、日系企業の黒字企業の割合は減少したが、事業拡大意欲は前年に比べ7.6ポイント上昇した。従業員の賃金上昇などコスト増加が最大の課題であるが、人材の採用難も引き続き課題となっている。

### 福建省の経済動向

2020年の福建省の域内総生産（GRP）は4兆3,904億元、成長率は3.3%であった。産業別にみると第一次産業は3.1%増の2,732億3,200万元、第二次産業は2.5%増の2兆328億元、第三次産業は4.1%増の2兆842億元であった。

項目別にみると、固定資産投資（鉄道含まず）が前年比0.4%減（前年の伸び率と比べ6.4ポイント低下）、社会消費品小売総額は前年比1.4%減（11.4ポイント低下）の1兆8,626億元となった。

貿易額は前年比5.5%増（2.1ポイント上昇）の1兆4,036億元で、うち輸出が2.3%増（5.5ポイント低下）の8,474億元、輸入が10.6%増（4.3ポイント上昇）の5,561億元だった。特にASEAN向けが、輸出入ともに2ケタ増となった。

対内直接投資額（実行ベース）は、前年比10.3%増の347億9,000万元だった。

### 具体的要望、問題点

福建省の日系企業は、主に福州市、アモイ市とその近郊に進出している。新型コロナウイルス感染症の影響下において、招聘状の発行や、省をまたがる移動に関して政府から非常に厳しい措置が設けられ、省・市をまたいだ出張等が2021年の春節前まで実質的に制限されている状況であった。

福建省進出日系企業の課題について、第1位は「従業員の賃金上昇」（70.8%）、第2位は「人材（一般ワーカー）の採用難」（57.1%）、第3位は「取引先からの発注量の減少」（50.0%）となっている。特に人材の確保は2年連続で省・市別でトップとなっており引き続き課題となっているとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で取引先の需要が減少していることが伺える。

## <建議>

### 人的往来に関する課題・要望

日中間で短期出張者は、PCR検査等の条件により、隔離免除等の調整が進んでいるが、駐在員は依然として隔離と自宅待機が必要となっている。駐在員も同様の条件で隔離免除の対象に加えていただくよう要望する。特に福建省では、社区により隔離終了日の対応が異なり、出張者を不要に足止めする懸念があるため、統一化するよう指導いただくことを要望する。

### 労務上の課題・要望

特に製造業企業において、採用したワーカー・スタッフの離職率が非常に高くなり、企業活動に影響している。派遣会社、社員紹介制度、ネット求人など、各社採用の手を広げ知恵を絞っているが、入社同日～1、2週間経たずに離職するケースが本年非常に増えている。採用規模は会社により数名、数十名、数百名とばらばらだが、ほとんどの企業で同じく離職急増・人員安定しない傾向の増加がみられる。福州市の日系企業の安定した事業運営のためにも、政府サポート、アドバイスなどをご検討いただきたい。

## 海南省

2020年の海南省の域内総生産（GRP）は5,532億3,900万元、成長率は3.5%であった。固定資産投資が前年比8.0%増、うち、非不動産開発投資が18.4%増と伸びを牽引した。社会消費品小売総額は前年比1.2%増（11.4ポイント低下）の1,974億6,300万元となった。

貿易額は前年比3.0%増の933億元で、うち輸出が19.6%減の276億4,000万元、輸入が16.8%増の656億6,000万元だった。

## 海南省の経済動向

2020年の海南省の域内総生産（GRP）は5,532億3,900万元、成長率は3.5%であった。産業別にみると第一次産業は2.0%増の1,135億9,800万元、第二次産業は1.2%減の1,055億2,600万元、第三次産業は5.7%増の3,341億1,500万元であった。

項目別にみると、固定資産投資（農家含まず）が前年比8.0%増（前年の伸び率と比べ6.4ポイント低下）、うち、非不動産開発投資が18.4%増と伸びを牽引した。社会消費品小売総額は前年比1.2%増（11.4ポイント低下）の1,974億6,300万元となった。

貿易額は前年比3.0%増（2.1ポイント上昇）の933億元で、うち輸出が19.6%減（5.5ポイント低下）の276億4,000万元、輸入が16.8%増（4.3ポイント上昇）の656億6,000万元だった。

海南省は2020年6月に「海南自由貿易港総体方案」を発表し、2025年、2035年、2050年までのロードマップが示された。その後貿易、投資、資金移動、人材等さまざまな面で政策が打ち出されている。例えば、2020年7月1日から、島内の離島免税店での購入限度額を3万元から10万元に引き上げたほか、2020～2025年までの間は島内に輸入される製品のゼロ関税政策を「一負三正（1つのネガティブリストと3つのポジティブリスト）」

で管理し、2025年以降は全ての輸入製品へのゼロ関税政策を実施することを発表した。リストは2021年4月現在、4つのうち3つが発表されている。

これらの政策により、2020年の海南離島免税品消費額は前年比2倍となる約275億元（約4,397億円）、2020年6～12月の消費品輸入額は同3倍の39億3,772万ドル（約4,134億6,000万円）となった。

## 具体的要望、問題点

海南自由貿易港に対する日系企業の関心度は非常に高い。2020年11月11日～14日にかけて、在広州日本国総領事館、広州日本商工会、ジェトロ広州事務所は在広州日系企業と共に、現状把握のためのミッションを組成。海口市、博鳌（ボアオ）市、三亜市、洋浦港を訪問し、海南自由貿易港の重点産業園区11カ所のうち6カ所を訪問したほか、海南経済発展局副局長、海口市書記との意見交換を実施した。また、今後政府との間で、ビジネス環境改善に向けた日系企業との意見交換のためのプラットフォームを構築することで合意した。

海南省には2021年2月末時点で、9店舗の免税店が運営されているが、いずれも大手国有企業が運営している。現行の許認可制度には外資企業の参入規制は明記されていないが、実際に許可されているのは全て国有企業となっている。

また、海南省は人口が全島で1,000万人弱と、人材面に課題を抱えている。政府は高度人材の誘致などにさまざまな優遇政策を設けているものの、慢性的なワーカー不足が課題となっている。

## <建議>

### 海南自由貿易港に関する課題・要望

- ① 海南自由貿易港政策に関するより良いビジネス環境を構築するため、日系企業との意見交換のプラットフォームを合意に基づき構築いただくよう要望する。
- ② 海南省は人口が全島で950万人と非常に少なく、人材面で課題を有している。高度人材の誘致に関してはさまざまな優遇策を設けているが、労働者の誘致・教育に関する優遇策も設け、人材面の政策の充実を図っていただくよう要望する。
- ③ 海南省への投資・貿易をする際、外資企業に対する優遇策は日系企業からの注目が非常に高いため、制度をいち早く整えていただくとともに、日本企業へも幅広く周知いただくよう要望する。
- ④ 島内免税店について、法規上は外資による投資は制限していないものの、外資企業に対する審査が認められづらく、現在は中国企業5社による実質的な寡占状態となっている。免税店の運営について外資企業も運営に参入できるよう、外資系企業向けのマニュアルを整備していただくとともに、許認可手続の際は内資・外資の区別なく公平な審査を行っていただくよう要望する。